

- ・「性同一性障害」は「性別違和」にさらに「性別不合」へ
- ・フィンランドで世界最年少 34 歳の女性首相が誕生

## 「性同一性障害」は「性別違和」に、さらに「性別不合」へ

院長 村口喜代



今日、「性同一性障害」はすっかり知られる言葉となりました。日本では 2003 年「性同一性障害者の性別の取り扱いの特例に関する法律」（特例法）が成立しました。2018 年までに 8000 人を超える方が戸籍を変更したとのことです。「性同一性障害」という言葉は、病人であるとのイメージが強く、当初から欧米では不人気で批判の対象だったとのことです。

ご存知でしょうか。精神疾患に関わる疾病分類は、世界で代表される二つが知られています。米国精神医学会発行の DSM（Diagnostic and Statistical Manual Disorders 精神疾患の診断・統計マニュアル）と世界保健機構 WHO が作成する ICD（International Statistical Classification of Disease 国際疾病分類）です。2013 年に DSM - 5 では、「性同一性障害」の病名は「性別違和

Gender Dysphoria」に変更になりました。さらに 2019 年 ICD-11 では「性別不合（日本語訳はまだ正式ではない）Gender Incongruence」に変更され、2022 年から実行の予定です。

### 脱病理化をめざして

この一連の流れの中で、重要なのは病気か病気でないか（専門的には病理化か、脱病理化か）ということです。この流れは同性愛が脱病理化されたことがモデルになったとのことです。同性愛は第 2 次世界大戦後も長く精神疾患とみなされてきましたが、1987 年について疾患リストから削除されました。さて今日、LGBT（Lesbian Gay Bisexual Transgender）はよく知られています。Transgender トランスジェンダーの用語は、医学界が命名した「性同一性障害」の用語に対して、当事者たちが中心に命名し、概念化し、発達させてきました。身体的性別と性同一性が不一致であっても、それは障害ではない、個々が尊重されるべき、多様なセクシュアリティの一つであると考えます。当事者たちの熱い思い、そして今日において世界的潮流となってきた人権尊重の流れは、専門家たちに疾病分類の変更を促したということです。

### DSM-5 はなぜ「性別違和」か

DSM は米国精神医学会の発行する精神疾患の分類です。精神疾患のリストから外れてしまえば、疾患とみなされなくなり、医療保険の対象になりません。性別に違和のある多くの人たちは、ホルモン療法や外科的手術など医療を必要とします。こうした現実的必要性から、苦渋の選択として、やや病理性の薄い「性別違和」となったということです。

### ICD-11 は「性別不合」で決着し、脱病理化に成功した

元々 ICD は精神疾患だけのリストではありません。「性同一性障害」は「第 6 章、精神・行動・精神発達の障害」から外れ、「第 18 章、性の健康に関する状態」に移りました。章をうつすことにより、精神疾患ではなくなる一方、全体のリストには残り、従来通り、医療ケアを受けることができます。

### 日本での対応はどうなる？

これらの流れを概観した時に、当事者達の力がいかに不可欠なものであるか、歴史を動かす原動力になるかがよくわかります。社会は刻々と進化していきます。ICD は国際的にも公的なものであり、日本は正式にその分類に準ずることになっています。今後、特例法はどうなるのでしょうか。

# フィンランドで世界最年少 34 歳女性首相が誕生 患者情報管理 柴田泰子



サンナ・マリク氏新内閣

昨年末、この驚きのニュースが飛び込んできた。サンナ・マリク氏「34 歳・女性」フィンランドでは 3 人目の女性首相ということだが、現職で世界最年少の首相となった。ジェンダー平等世界 3 位（世界経済フォーラム 2019）、幸福度世界 1 位（世界幸福度報告 2019）という背景を持つフィンランドでは、その「若さ」や「女性」という点はもはや珍しいことではなく、「今回の結果は、実力・才能ある人たちがたまたま彼女たちだった、というだけの話」と受け止められているようだ。

サンナ・マリク氏が率いる新内閣の構成メンバーは女性 12 人・男性 7 人、平均年齢 47 歳。一方、日本の状況を見ると、2019 年のジェンダーギャップ指数は 121 位（153 か国中）、女性の国会議員の割合は 10.1%（衆議院議員）、閣僚は昨年 9 月の内閣改造前までで 5.3%と、その状況はかけ離れている。そんな日本に住む私にとって、今回のニュースはやはり夢のような話であった。

さらに関心を持ったのは、彼女の生い立ちである。マリク氏は、親のアルコール依存と離婚、貧困を経験し、その後、母親とその女性パートナーというレインボーファミリーで育ったそうだ。このような家庭環境で「福祉制度と教師が救ってくれた」という彼女の言葉はとても印象的で、社会支援の重要性・平等の大切さを身をもって感じたことから政治家になったのだという。彼女がもし日本で生まれ育ったら、その才能や能力を今のように発揮できただろうか……。

私は昨年 1 月、友人の研究の手伝いのためフィンランドを訪問した。研究の一環として 5-6 名の大学教授や教育庁・JETRO（日本貿易振興機構 Japan External Trade Organization）職員、大学講師の方々にインタビュー調査を行ったが、その後のフリートークでは、フィンランドの政治・経済・文化・社会問題・ダイバーシティ教育・子育て・仕事と多岐に及んで話を聞くことができた。その中で私が何よりも感銘を受けたのは「すべての子ども達に教育を受ける権利が手厚く保障されている」ことであった。

日本では 7 人に一人の子どもが貧困状態にあり、義務教育終了後、本人の学ぶ意欲があっても諦めざるを得ない現状が問題視されている。また進学できたとしても返済型奨学金を借りる若者が多く、卒業と同時に多額のローンを背負いその返済が非常に重い負担となっている。

今回マリク氏のニュースを聞き、教育がいかにより人生を豊かにするか、性別や年齢に関わらず個人が尊重されその力を発揮できる社会がいかにより私たちに幸福にするか、また考えさせられた。



大学講師のソニアさんへのインタビュー

## 臨時休診

- 4 月 1 日（水）は、クリニックの都合により、「午後の診療」を休診とさせていただきますのでご了承ください。

## 編集後記



白石城と桜

世の中はコロナウイルスの影響で騒然としています。いつ収束するのかまだ先が見えない不安な時でも、春の風を感じたり、道端の小さな花を見て、少し心が和みます。一日も早く落ち着いてくれますように。。。

